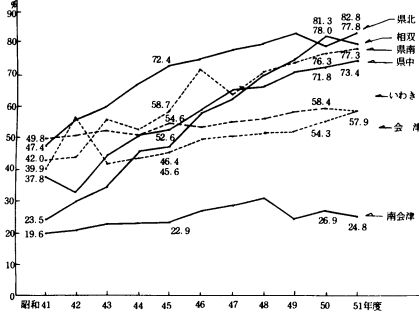
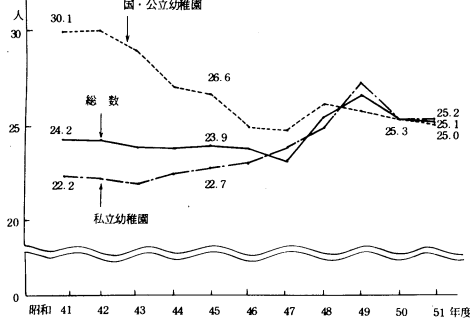


図2-1-2 5歳児の地域別就園率の推移



(注) 「総務課推計」(昭51)による。

図2-1-3 本務教員一人当たりの園児数



(注) 「総務課調査」(昭41~昭51)による。

## 第二項 教職員組織

### 一、現状と課題

(一) 本務教員数  
昭和五十一年度における幼稚園本務教員数は、国・公立幼稚園五百三十六人、私立幼稚園八百六十九人である。

これを昭和四十一年度の本務教員数と比較すると、国・公立幼稚園は二・六倍、私立幼稚園は一・四倍となっている。「学校統計要覧」(昭和四十一、昭和五十一年度)において、国・公

立幼稚園二十五・〇人、私立幼稚園二十五・二人となっている。(図2-1-1-3) 従って、今後は、本務教員一人当たりの園児数の現状維持を目標に、本務教員の確保を図り、教育機会の拡充に対応する必要がある。

(二) 年齢構成  
公・私立幼稚園の本務教員年齢構成を昭和四十九年度においてみると、二十四歳以下の教員の占める割合は、公立で三八・一%、私立で四八・五%である。

また、公・私立を合わせた平均年齢の推移をみると、昭和四十六年度二十九・四歳、昭和四十九年度二十九・五歳で、この四年間の推移はほぼ一定である。「学校教員統計調査」(昭四十六、昭四十九)。

従って、今後は、幼稚園教育の充実教員の指導力向上を図るため、教員の定着化に努める必要がある。

二、施策の基本方向  
(一) 本務教員数  
昭和五十一年度の一学級当たりの本務教員数が一・三人(「学校統計要覧」(昭五十一))であるから、これを昭和六十年度まで維持するものとする。昭和六十年度一千九百四十三人となる。

従って、これを目標として教員の充足を図る。

### (二) 年齢構成

幼稚園教員の大部分が二十歳代で占められている状況を踏まえ、幼稚園教員の年齢構成の適正化を促進する。

## 第三項 施設

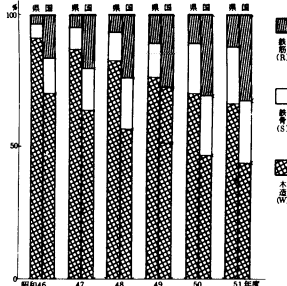
### 一、現状と課題

公立幼稚園園舎の構造別保有率の推移をみると、図2-1-1-4のとおりであるが、全国平均と比較すると、本県の木造保有率は、各年度とも極めて高い。また、全国平均の場合、鉄筋と鉄骨を加えた保有率は、昭和五十年度以降五〇%を超えるが、本県の場合は、五〇%に満たず、幼稚園園舎の耐震・耐火構造化はかなり遅れている。

従って、今後は、木造の園舎を計画的に解消し、全国平均より遅れている耐震・耐火構造化を積極的に推進する必要がある。

二、施策の基本方向  
幼稚園園舎の新增改築事業の計画・実施に当たっては、耐震・耐火構造化するよう市町村を指導、助言するとともに、国に対して施設・設備の補助額(補助率)を高めるよう要望する。

図2-1-4 公立幼稚園園舎の構造別保有率



(注) 「公立学校建物の実態調査報告」(昭46~昭51)による。